

伝えたい思い

日米安保条約（日米軍事同盟）50周年に思う（7）

— 50年間の総括と対策を —

阿部敏勝（会員）

明確な方針や具体的交渉がないまま8ヶ月の間空転、その挙句に辞任した鳩山首相「普天間米軍基地問題」

この間私たち国民は日米安保条約のウラをイヤという程見せつけられ、その闇の深さ、負担の大きさに慄然とさせられました。今こそ「誰が誰と」この様な仕組みを作ったのかを白日のもとに露すと共に、長短期の対策を立てなければならぬと思います。以下述べさせて戴きます。

I. 植民地レベルの日米安保関係

ご存知の通り「普天間の問題」は1960年（昭和35年）にアイゼンハワー大統領と岸信介総理の間で締結された「新日米安保条約」に端を発し、ついで1972年（昭和47年）ニクソン大統領と佐藤総理の間で締結された「沖縄返還協定」2005年（平成17年）にライス国務長官、ラムズフェルド国防長官と麻生外務大臣、額賀防衛庁長官の間で締結された「在日米軍及び関連する自衛隊再編成実施のための日米ロードマップ」、2009年（平成21年）2月にヒラリー国務長官と中曽根弘文外務大臣の間で締結された「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」等々によって律されておりますが、（いずれも自民党政府）問題は「占領時代を彷彿させる地位協定」「世界に例を見ない対米軍事関係費の負担」「密約による平和憲法の破壊」（例、今年の春、佐藤栄作元首相の机の中から発見された「沖縄核密約」によれば「米国政府は沖縄に現存する核貯蔵施設」の所在地である嘉手納、那覇、辺野古及びナイキ、ハーキュリーズ基地をいつでも使用可能な状態で維持し、重大な緊急事態の際には実際に使用できるよう求める」「日本国政府はそのような事前協議が行われた場合には、これらの要件を遅滞なく満たすであろう」末尾に最高機密の指定とニクソン大統領、佐藤首相の署名がある。辺野古には核貯蔵施設あり、有事には核兵器をまた運びこむ密約である。貯蔵施設が今でもあるなら「沖縄の抑止力」の正体はこれではないか。それなら米国が辺野古に固執する理由も見えてくる。平成12、5、27附毎日新聞）

Ⅱ．日本をカナシバリする「米軍再編実施のためのロードマップ」と「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」

(1) 外務省のHPによりますと米軍の再編策は全体的なパッケージの中で相互に結び付いており一部のみの実施はできない(新辺野古基地の建設とグアム島への一部移転、普天間基地からの撤去はセットである)

(2) 沖縄からグアムへの第3海兵隊の移転は普天間飛行場代替施設の完成に向けた具体的な進展、グアムにおける所要の施設及びインフラ整備のための日本の資金的貢献に懸っていると明示、「米軍の世界的再編作業と日本の役割りの実態(移転のため費用の約6割6,000億円を負担等)」世界に類のないこの様な契約をしている日本はもはや独立国とは言えません。

Ⅲ．日米安保破棄のための長短期計画を。

以上述べました通り現行日本安保条約は希代の不平等条約であり、同条10条に基づき直ちに「終了通告」をすべきですが憲法第98条第三項では「条約、国際法規の遵守義務」を、又第73条では「外交関係」及び「条約締結」は内閣の事務と定めています。安保破棄の為には不拔の信念と強力な交渉力を持つ内閣、そしてこれを支持する世論が必要です。国会の現況を考えると厳しい道程(みちのり)ですが、占領時代に作られた133ヶ所の軍事基地が戦後65年を経たいまでも維持拡大されているのは異常という他ありません。今こそ私たちは縮少→廃棄へ向けて行動を起こさなければなりません。

<資料>

- ①．日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
アイゼンハワー大統領と岸首相(1960年1月、昭和35年)
- ②．沖縄返還協定
ニクソン大統領と佐藤首相(1972年、昭和47年)
- ③．在日米軍及び関連する自衛隊再編のためのロードマップ
ライス国務長官、ラムズフェルド国務長官と麻生外務大臣、額賀防衛庁長官(2005年、平成17年)
- ④．在沖縄海兵隊のグアム移転に係わる協定
ヒラリー国務長官と中曽根外務大臣(2009年2月、平成21年)

- ⑤. 2010米QDRCアメリカ国防計画書
ロバーツゲー國務長官（2009年2月 平成21年）
- ⑥. 沖縄密約開示訴訟判決
東京地方裁判所（2010年4月）西山太吉氏（元毎日新聞記者ら
勝訴
- ⑦. 「日米密約」に関する有識者委員会の調査結果
朝日新聞（2010年3月10日附）完全ではないが前進した報告
書
- ⑧. 「辺野古の核貯蔵施設」に関するニクソン、佐藤密約の内容
毎日新聞（2010年5月27日附）
- ⑨. マスコミ九条の会シンポジウム
「普天間問題のウラに隠された真実」
講師 吉田健正、前田哲男、鳥越俊太郎
（平成22年3月20日於日本記者クラブ）
- ⑩. NPJセミナー「亡国の安全保障政策」
講師 半田 滋・ 平成22年4月20日於神田教育会館
- ⑪. 法学館公開研究会「日米安保改定50年と平和憲法」
講師山内敏弘・平成22年5月1日於法学館憲法研究所
- ⑫. 厭戦庶民の会セミナー「迷走する普天間問題」
講師 半田 滋（平成22年5月8日 於神奈川県民サポートセン
ター
- ⑬. 反改憲ネット21の会「日米同盟の今を考える」
講師 成澤宗男（平成22年5月15日 於中野桃園センター
- ⑭. 朝日新聞社会部OB会第1回講座
「沖縄密約の今日的意味」
講師 西山太吉、柴田鉄治・於有楽町成城クラブ

（以上）

※筆者は当会理事